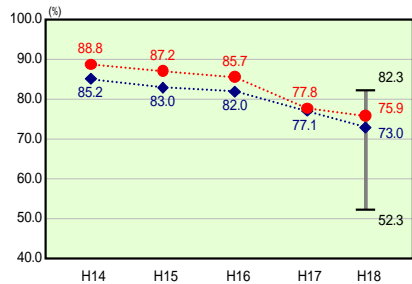


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

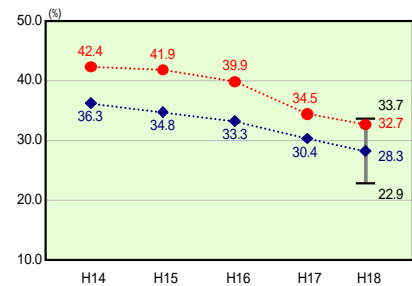


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▽  
類似団体内最小値 ⊥

人口	241,234 人(H19.3.31現在)
面積	13.01 km <sup>2</sup>
歳入総額	91,777,407 千円
歳出総額	89,288,079 千円
実質収支	1,978,839 千円

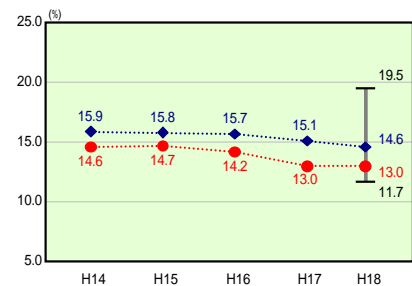
H18類似団体内順位 17/23  
全国市町村平均 90.3  
東京都市町村平均 88.7

人件費



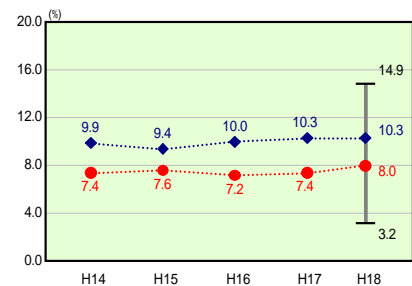
H18類似団体内順位 21/23  
全国市町村平均 28.2  
東京都市町村平均 28.1

物件費

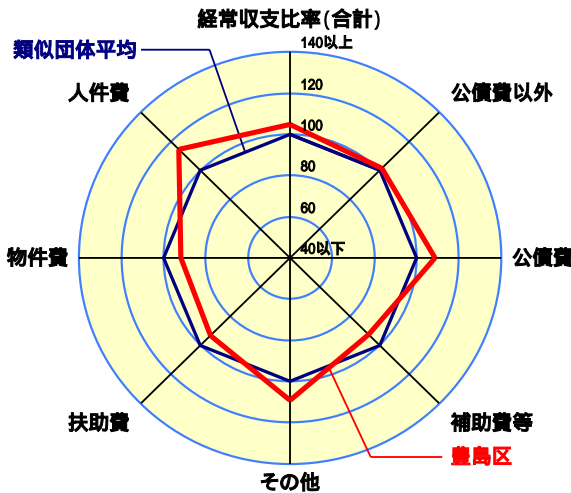


H18類似団体内順位 4/23  
全国市町村平均 12.9  
東京都市町村平均 15.9

扶助費



H18類似団体内順位 8/23  
全国市町村平均 8.6  
東京都市町村平均 10.1



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

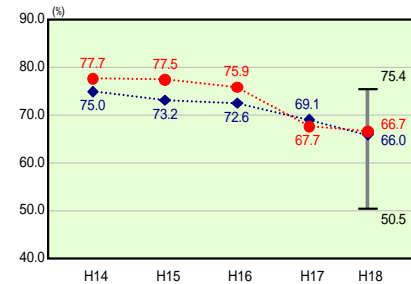
### 分析欄

**人件費：** 類似団体平均と比べると、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。昨年度に引き続き、ラスパイルズ指数は同平均よりも低くなっているが、人口当たりの職員数が多いため、人件費総額が高くなっている。これは従来、保育園をはじめとする福祉施設の運営を直営で行ってきたことが主な要因としてあげられる。その後、新規採用の見送りや数次にわたる職員定数適正化計画の実施に加え、業務の民間委託化を断行していることにより、人件費は減少傾向にある。今後も人件費関係経費全体について抑制に努めていく。

**公債費：** 公債費に係る経常収支比率が高くなっているのは、過去の施設建設の拡大による起債の大量発行に加え、平成6年度以降の減税・減収補てん債の発行に伴う償還がピークに入っていることにある。また、土地開発公社に対する分割償還金など公債費に準ずる支出分を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を67%上回っており、公債費の負担が非常に重くなっている。今後は、新規発行債の計画的抑制を図るとともに、土地開発公社への繰上償還を積極的に進めていく。

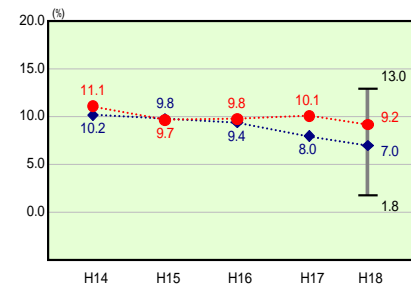
**普通建設事業費：** 平成17・18年度の2ヵ年について、普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っているのは、市街地再開発事業と同地区内に整備される交流施設及び新中央図書館の建設によるものである。本事業は、副都心としての起死回生を図った大型プロジェクトであることから、大幅な増となっているが、その他の投資的経費については、平準化、または抑制傾向で推移している。市街地再開発事業のうち、交流施設と新中央図書館を含む第1地区については終了しており、現在は第2地区の整備が進められているが、標準財政規模に対する普通建設事業費の割合が類似団体平均よりも8.3ポイントも高くなっていることを鑑み、今後は財政規模に見合った投資的事業の配分について計画的に管理していく必要がある。

公債費以外



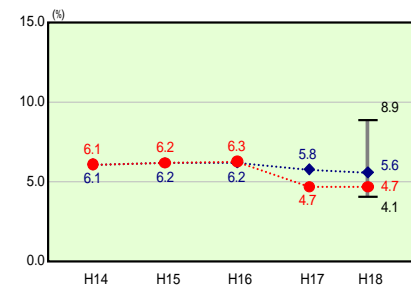
H18類似団体内順位 14/23  
全国市町村平均 70.5  
東京都市町村平均 76.8

公債費



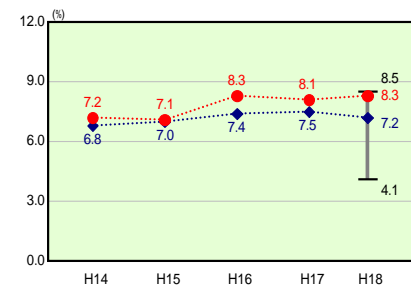
H18類似団体内順位 20/23  
全国市町村平均 19.8  
東京都市町村平均 11.9

補助費等



H18類似団体内順位 6/23  
全国市町村平均 10.2  
東京都市町村平均 12.4

その他

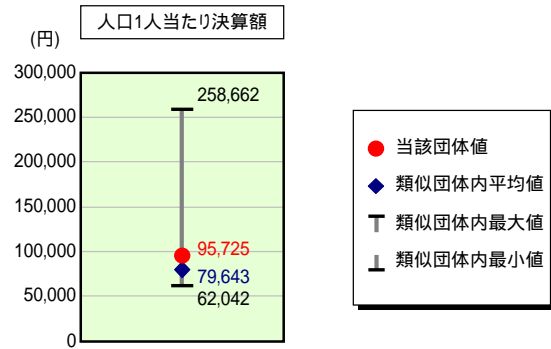


H18類似団体内順位 20/23  
全国市町村平均 10.6  
東京都市町村平均 10.3

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 豊島区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



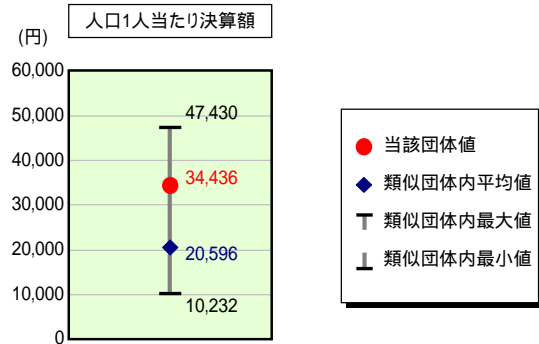
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,309,032	96,624	80,389	20.2
賃金 (物件費)	647,293	2,683	1,138	135.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	468,103	1,940	1,600	21.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,036,096	4,295	2,718	58.0
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	178,437	740	1,271	41.8
退職金	2,546,811	10,557	7,474	41.2
合計	23,092,150	95,725	79,643	20.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.96	7.75	1.21
ラスパイレス指数	101.4	102.0	0.6

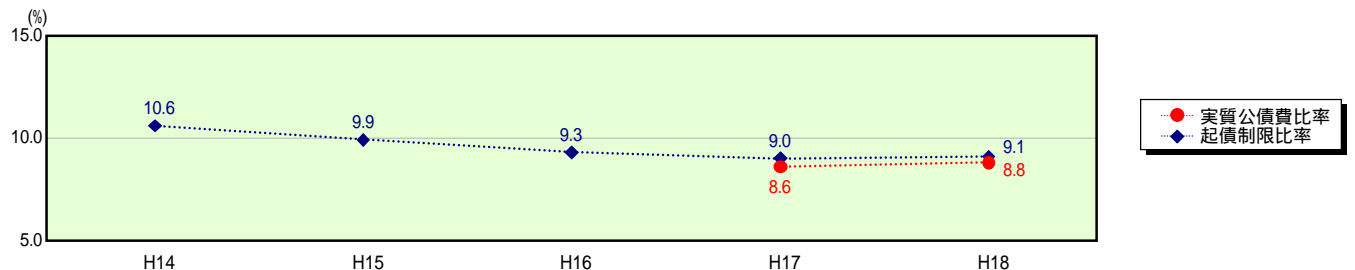
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,851,273	24,256	17,317	40.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	134,150	556	309	79.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	687	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	217,380	901	822	9.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,104,275	8,723	1,461	497.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	8,307,078	34,436	20,596	67.2

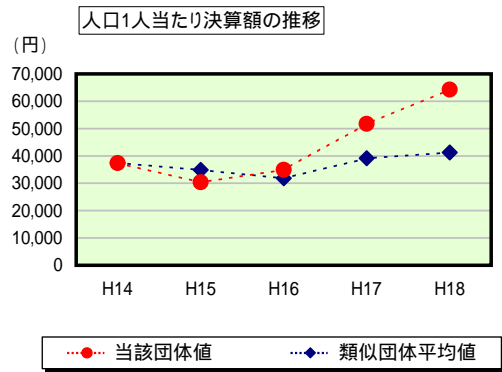
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 豊島区

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	8,836,291	37,383	20.6	37,455	0.7	21.3
うち単独分	6,150,368	26,020	12.3	26,255	7.0	19.3
H15	7,154,889	30,399	18.7	34,895	6.8	11.9
うち単独分	5,531,331	23,501	9.7	26,034	0.8	8.9
H16	8,224,923	34,964	15.0	31,839	8.8	23.8
うち単独分	6,076,921	25,833	9.9	23,158	11.0	20.9
H17	12,358,693	51,762	48.0	39,181	23.1	24.9
うち単独分	7,019,194	29,398	13.8	30,032	29.7	15.9
H18	15,500,345	64,254	24.1	41,288	5.4	18.7
うち単独分	8,396,523	34,807	18.4	28,024	6.7	25.1
過去5年間平均	10,415,028	43,752	17.8	36,932	2.4	15.4
うち単独分	6,634,867	27,912	8.9	26,701	0.8	8.1